

# 論文の内容の要旨

論文題目： 戦後日本の歴史認識をめぐる政治過程と  
日韓関係への含意

氏名： 権 聖主

日本は過去の戦争及び植民地支配に関する歴史認識問題をめぐり、日本国内だけでなくアジア諸国、特に被植民地であった韓国と長い間論争を続けてきている。その歴史認識問題を巡る論争の背景は、冷戦秩序が本格化していくなかで徹底的に行なわれなかった戦後処理及び、それによって生まれた日本の「被害者意識」などが、日本国内で「戦争の性格」及び「戦争責任」に対する異なる認識を作り出したことにある。この異なる歴史認識により、戦後間もない段階から過去の戦争をどのように記憶し、また、性格付け、戦争の責任問題及びそれに従う補償問題にどのように対応するべきかという論争が日本社会において繰り返されてきた。

このような歴史認識論争は、1970年代までには主に論壇を中心とする日本国内向けの歴史観論争であった。しかし、1980年代の「歴史教科書問題」を契機に日本の歴史認識問題は「国際化」及び「政治争点化」されるようになる。

まず、歴史認識問題の「国際化」によって、日本には国家の公式的歴史認識として諸外国に対応する「国家間論争」と、その公式的歴史認識をめぐる「国内論争」が常に並存していくことになった。それはつまり、日本が起こした戦争はアジアに対する「侵略戦争」であったという共通の歴史認識を持つアジア諸国に対して、戦争の性格に関する激しい国内論争を常に内包する日本が対応することを

意味した。そのため、日本の歴史認識問題に深く関わる韓国は、日本の公式的歴史認識を繰り返し問題視し続けてきており、その一連の過程による「期待」と「失望」の悪循環は、日韓関係の改善を阻害する障害物として存続してきた。

このように敗戦直後から今日に至るまでの長い間、アジア地域における重要な課題とされてきた日本の歴史認識問題に関する研究は数多く行なわれてきた。しかしながら、その大多数は、日本と諸外国間の「国家間論争」と、日本の「国内論争」をひとつの分析枠組内に組み入れることに必ずしも成功せず、各論争を個別的に扱う傾向を見せてきた。しかし、日本の歴史認識問題に対して本格的に韓国がかかわるようになった1990年代以降、日本国内でお互い異なる歴史認識を持ち対立する政治勢力は、片方では韓国がかかわることを「内政干渉」であるとし強く反発しながら、そのような「外圧」に屈してはならず、日本の「誇りを持てる歴史」を持つべきであると訴えてきた半面、反対側ではそのような修正主義的な歴史認識を持つ勢力が日本の多数ではないということを対外的に繰り返し釈明し、歴史に対する謝罪と反省の意を継続的に表明してきた。そして、このような一連の過程の繰り返しは、日本の国民の間に「日本はいつまで謝罪しなくてはいけないのか」という疲労感を高め、日韓両国間の歴史認識問題を次第に悪化させる背景となった。そのため、日本をひとつの行為者として捉え、韓国との関係を扱っている既存の諸研究は、このような韓国の関わりと、それによってもたらされる日本国内の論争の変化を正確に分析するには限界を抱えざるを得ない。

次に、1980年代の「歴史教科書問題」による、歴史認識問題の「政治争点化」によっては、もはや日本の公式的な歴史認識をめぐる論争は、国内の論壇を中心とする歴史観論争ではなく、国会や内閣を中心とする政治勢力間の論争に変貌し、日本の公式的な歴史認識は、国会決議や各種の法案、そして首相や官房長官の談話の形で公表されることになった。つまり、国家の歴史は歴史家によって語られるが、その歴史を国家の公式的なものとするのは、政治家の手によるものとなったのである。

国家の公式的な歴史認識が「政治」によって作られるということは、どのような歴史認識をもつ政治勢力が多数を占めるのかという問題であり、これは結局、国家の公式的な歴史認識形成が国会や内閣における「数の論理」によってなされることを意味する。それは、即ち、歴史認識問題をめぐる政治勢力間の対立構図を可視的に描くことができない限り、どの歴史認識がどのような過程を経て国家の公式的な歴史認識となるのかを正確に理解することができないということになる。

本稿では、以上のような既存の諸研究が持つ限界を克服すると共に、「国際化」及び「政治争点化」された日本の歴史認識問題をよりの確に分析するため、歴史認識論争の主な舞台となった国会の政治勢力を、政党や派閥、もしくはイデオロギーなどを軸とするのではなく、政治勢力間の異なる歴史認識をその軸として類型化し、それによって描き出せる可視的な対立構図を提示している。そして、歴史認識問題をめぐる国会政治勢力によって作られるあらゆる政治集団が対立している争点を導出し、その争点に対する国会議員の立場を分析する。そのため、「第一次歴史教科書問題」勃発後の1983年から2013年までの全ての国会議員選挙における当選者を対象に、それぞれの議員が歴史認識問題に関してどのような集団に参加しており、各法案に対してはどのような立場を取っており、また、ど

のような発言をしているかを、包括的観点から分析する。したがって、本稿は、このような基準を持って、戦後日本社会での歴史認識論争が、「国際化」、「政治争点化」した1980年代から今日の2010年代に至るまでを、各時期別にイシュー化された歴史認識問題を中心に、その論争を主導した国会内の政治勢力間の対立構図という観点から時系列的に分析するものである。

最初に、第1章では、戦後日本の歴史認識論争の核心である「戦争の性格」に関する異なる認識の根源と、敗戦直後の戦後処理過程から生じられた歴史認識のねじれ過程を調べると共に、歴史認識論争のあり方が多角的な変貌を見せる1980年代までを分析している。さらに、ここでは、戦後20周年を前後にして浮上した「大東亜戦争肯定論」など、それまで論壇を主な舞台としてきた歴史認識論争が、戦後30周年前後に活発に行われた「靖国神社問題」を契機にしてどのように政治勢力間の論争として変貌していくのかに対して分析している。

次に、第2章では、「脱冷戦」、韓国の「民主化」、「自民党一党優位体制の崩壊」という国内外における秩序変化により、それまで抑制されてきた日韓両国間の歴史認識問題が急浮上する1990年代前半を扱っている。特に、第2章では、国内外的な秩序変化がもたらした歴史認識論争における対立構図の変化を叙述すると共に、そのような対立構図を可視的に描くための対立軸を提示し、その軸を基準にした国会議員の類型化について詳しく述べている。

続いて第3章では、戦後50年の1995年6月に行なわれた初の国会「不戦決議」及び、歴史認識問題に区切りをつけたと評価された「村山談話」を初めとして、1990年代末までの論争を扱う。第3章では、1990年代後半には日本国内外での歴史認識論争は一層活発化し、1990年代前半の反省と謝罪の動きへの巻き返しの如く、それに反対する勢力の勢いが力を増していく過程を分析すると共に、1999年の「国旗・国歌法」及び「恒久平和調査会設置法案」をめぐる論争の展開を、「歴史認識」を基準に類型化された各政治勢力間の分裂と連携の過程として新たに解釈する。

第4章では、2000年代序盤の小泉首相による靖国問題を初めとして、今日の第二次安倍内閣に至るまでの歴史認識問題をめぐる一連の論争過程を、5節に分けて分析する。特に第4章では、2000年代に入って、著しく表れた国会内での歴史認識問題をめぐる対立構図の崩壊と、「慰安婦問題」を中心にして日本の歴史認識問題が「第二の国際化」を迎える過程を詳しく描写する。そして、そのような国内対立構図の崩壊と「第二の国際化」が行われる中で発足した民主党政権が、国内外からの大きな期待にもかかわらず、歴史認識問題に関して根本的に抱える限界を乗り越えることができず、第二次安倍内閣に至っては、今日の歴史認識問題の「逆コース」と言うべき状態へと悪化していく国内政治過程を、歴史認識を基準にしての対立構図を持って再解釈する。

最後に、終章では、歴史認識問題が今日の日韓両国間の最も敏感な問題であると同時に、お互いに対する認識を悪化させる最大の原因となっただいくつかの代表的な要因を、以上の本論で分析した内容に基づいて提示している。まず、歴史認識問題をめぐる日本国内政治の特徴と限界としては、第一に、日本政府の公式歴史認識が一部勢力により過度に代表されているということ。第二に、その政治的、外交的重要性に比べ、歴史認識問題は選挙における中心的争点とはならないということ。第三に、異

なる歴史認識を持つ政治勢力を支える両方の支持集団及び有権者の不均衡であること、を挙げる。そして、次に、日韓両国間における歴史認識問題に対する韓国の対応が持つ特徴と限界としては、第一に、日本の一部政治勢力に対する韓国側の過度の対応。第二に、歴史認識問題に関係する韓国国内の「行為者の多様性」及び、韓国政府のコントロール能力の不在。第三に、歴史認識問題をめぐる中国との共闘路線及び、国際社会を活用して日本を圧迫する韓国政府の戦略の逆効果を挙げている。

以上のような歴史認識問題をめぐっての日韓両国における特徴及びその限界を今後の課題として提示したうえで、終章の結論では、両国間の歴史認識問題を解決するための第一歩は、お互い違う歴史認識を持つ相手を、自分と同じ歴史認識を持つようにするため強引に屈服させるものではなく、相手の歴史認識が自分のものと違う理由とその背景を正確に理解し、短期的な観点からお互いを敵として捉えてしまう習慣を克服することであると信じていることであると強調している。